

侵略戦争に賭ける 帝国ロシア復活の夢

中東やアジアも見据え描かれた世界戦略

世界を揺るがすロシアのウクライナ侵攻。立命館大学の唐沢敬名誉教授は、この戦争は世界秩序と開発協力の在り方を根本から揺るがすと指摘。ロシア語にも長けた同氏は、3回にわたる連載を通じて、この戦争が世界経済と国際関係に与える影響を分析、日本の課題を問う。第1回では、プーチン大統領に軍事侵攻を決意させた“ロシアの価値観”と“大戦略”をロシア文献資料なども活用しながら解く。

出口見えない“邪悪な戦争”

本年2月24日に始まったロシアによるウクライナ軍事侵攻は誤った歴史観と邪悪な意図に基づく侵略戦争として記録される。だが、核戦力を誇示し、最新の科学技術と19万の兵力を動員した軍事侵攻でロシアの作戦は随所で挫折。当初予定の「2～3週間での勝利」はおろか、ウクライナ首都圏攻略とゼレンスキー政権の打倒に失敗し、東部ドンバス地方の2州に戦力を集中せざるを得ない状況に追い込まれている。ロシア軍はすでに数万人の死傷者を出し、戦力を40%失ったとも伝えられる。

ウクライナ側の死傷者も夥しく、700万を超える人々が海外に避難を強いられた。世界経済への影響も大きい。各国政府・金融当局、さらに、国連、世銀、国際通貨基金 (IMF) までもがロシアが作り出した危機に翻弄される事態となっている。戦闘の激化に伴い、国際社会の亀裂も進み、先行きが見通せない恐ろしさがある。

独善的かつ独自の理論が後押し

この戦争の最大の問題は、邪悪で非人道的な特質と冷戦後世界秩序の根幹を揺るがす反社会性にある。ウクライナの主権と領土を侵し、国際法と国連憲章に違反する明確な侵略戦争であると同時に、核・生物兵器の使用を含む科学戦と心理情報戦を織り交ぜた「ハイブリッド戦争」という異常な特徴も備えている。核戦力、外交機動力、情報・心理戦を絡ませて“混沌”を生み出し、相手に打撃を与えることに目的がある。

さらに、原発や核施設へのミサイル攻撃でウクライナと近隣諸国を放射線汚染の危険に晒らし、一般市民への無差別攻撃など各種戦争犯罪がこれに重なっている。

懸念されるのは、ウクライナ側の国を挙げての抵抗に苦戦するロシアが、核兵器や生物兵器の使用への誘惑から、さらに破滅的な戦争に突き進む危険性が否定できないことにある。

では、なぜロシアは邪悪で非人



立命館大学 名誉教授 / 国際研究インスティテュート(IIS)代表 唐沢 敬

立命館大学教授・研究部長、東京国際大学教授、ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授/客員研究員、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。英王立国際問題研究所会員。資源・通貨・金融問題を中心に世界経済と国際関係を分析。中東・中央アジア諸国への経済政策支援などに幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』『転成期の世界経済』など

道的な侵略戦争に踏み切ったのか。プーチン大統領とロシアの行動に世界中の人々が驚愕し、強い怒りを覚えたのは当然である。しかし、プーチン大統領の精神状態を疑問視する報道と実情は異なるようだ。

大統領とその側近、軍部、政策当局などの追随者たちは気が狂っているわけではない。それどころか、独善的ながら独自の理念と政策をもち、帝政ロシアとソ連時代に築かれた“帝国ロシア”の歴史と伝統を踏まえた「ユーラシア・ロシア」計画（後述）の実現に向け戦略を動かしていると認識される。

経済縮小もなお意識は帝国

あらゆる指標から判断して、ロシアはいまや超大国ではない。2021年のロシアの国内総生産 (GDP) は1兆7,107億ドルで、韓国に次いで世界11位だ。東京都の域内総生産より小さい。各種改革に失敗して経済は停滞し、2009年以降の成長率も1%止まりだ。さらに2020年のコロナ禍

を受けて経済は3.1%も縮小した。豊かなのは石油・天然ガスなどのエネルギー資源だけ。明らかに、大国としての野心と弱い能力との間に引き裂かれた国の姿が見えると欧米の専門家は指摘する。

そこから出てくるのが、経済力、技術力、金融力では劣るが、核戦力、外交力、諜報能力ではまだ巨大な力を保持しているとする自負と、“邪悪な戦争”を挑む危険な思想である。

プーチン大統領は、2月24日の侵攻に際し、目的は「ウクライナの非武装化・非ナチ化」「ウクライナ政府によるいじめとジェノサイドに晒されている人々の保護」と「北大西洋条約機構（NATO）の拡大阻止とロシアの安全保障の確保」にあると弁明した。

この言い分の真理と正当性の真偽は、2008年の南オセチアとアブハジアのジョージアからの切り離し、そして2014年のウクライナ領クリミア半島のロシアへの併合など、旧ソ連共和国の領土分割と併合、軍事介入の歴史を見れば明らかである。

しかし、ロシアの政治家、思想家、哲学者、軍人らによる帝国主義的国家観や帝国ロシア復活を巡る邪悪な言動や核使用も辞さないとする脅迫的な軍事演習の実施なども目立つ。今回のウクライナ軍事侵攻がプーチン大統領の誤った歴史観に基づく帝国ロシア復活に向けた戦略の一部であることはまぎれもない。



旧ソ連共和国にあるロシア正教の教会=写真は全て筆者撮影

背後にいる思想家たち

では、プーチン大統領とロシアによるウクライナ軍事侵攻を引き起こした思想的・理論的背景は何か。誰がこの邪悪な戦争を思想的・政策的にリードしたのか。

筆者は、今回の侵攻には帝国ロシアへの郷愁と独特の歴史観、伝統・文化・民族への自負、国家主義、そして米国や民主主義などをはじめとする「大西洋主義」に対するむき出しの敵意、そして独自の地政学に基づく戦略などが複雑に絡んでいると見ている。

いわゆる思想家などの文化人の影響も小さくない。例えば、ノーベル賞作家で、「ロシアの独自性」（ナショナリズム）やロシア正教会の優位性を唱える宗教的信念を強く持つアレクサンドル・ソルジェニツィンや、民主的ひねりを加えた独裁制、「主権民主主義」を提唱し、クレムリンの主要イデオログの一人として2014年のクリミア併合時、ウクライナ

政策をリードしたウラジスラフ・スルコフ、キリスト教ファシズムの擁護者で、欧米流「個人の自由」と共産主義の無神論・階級闘争双方に反対したため1920年代初頭にソ連から追放されたものの、ロシア国民の有機的精神的統一を説いた哲学者イワン・イリーン、ロシア民族と西洋民族との根本的違いを説いた神学者のニコライ・ベルジャーエフや文明評論家のウラジミール・ソロビヨフ、そして、「欧米の影響がロシアを墮落させた」と主張した民俗学者のレフ・グミレフなど一群の思想家・政治哲学者・宗教家の存在も、1990年の冷戦崩壊後の経緯やプーチン大統領らの言動、軍事・外交にまたがる政策的動き、今回のウクライナ軍事侵攻と現地の戦況などを総合的に分析すると、強い影響を与えたと思われる。

ドゥーギンが唱えた3基軸

数多い思想家らの中、今回のウクライナ軍事侵攻に至る過去20

年にわたるプーチン大統領の国家主義的言動や外交姿勢の軌跡を辿ると、モスクワ大学の元教授で哲学者でもあるアレクサンドル・ドゥーギンの影響が群を抜いているように筆者には感じられる。ドゥーギンの国家主義、帝国主義的拡張主義、「大西洋主義」とアメリカ支配への拒絶、そしてユーラシア・ロシア帝国の構築と世界秩序の再編を唱えるロシア地政学の影響が圧倒的で、同氏が1997年に書いた『地政学の基礎—ロシアの地政学的未来』は、今なお、ロシア参謀本部や軍事アカデミー、全国の各種教育機関で教科書として扱われている。

さらに、2014年のウクライナ侵攻時にはドゥーギンのウクライナ人を貶める過激な発言がロシア将兵らによる住民虐殺につながったと思われることなど実証的事実が多数指摘されるからである。

ドゥーギンの思考の基礎にあるのは戦略的地政学的ビジョンとしての「大ユーラシア主義」で、「ユーラシア・ロシア」による帝国ロシアの復活を前提としている。その哲学的価値観は政治的自由と

個人主義を内容とする大西洋主義に対抗するものだ。

そのビジョンを実現するのが、旧ソ連諸国の併合と、ロシアがその政治的・軍事的・文化的中心に据える3つの地政学的戦略ともいえる“基軸”の形成である。3つの基軸とは、①西ヨーロッパを見据えた「モスクワ—ベルリン軸」、②アジアを対象とする「モスクワ—東京軸」、そして③中東地域への「モスクワ—テヘラン軸」である。その3基軸の形成を通じてユーラシア大陸を包含する広大なブロック「ユーラシア・ロシア」の構築による帝国ロシアの復活を夢想している点に最大の特徴がある。ウクライナ侵攻との関係で重要なのは、ドゥーギンが、「モスクワ—ベルリン軸」の下、「旧ソ連諸国を欧州連合（EU）やNATOなどの大西洋主義者から切り離すこと」「ウクライナは最西端の三地域（ヴォルニャ、ガリシア、トランスカルパチア）を除き、ユーラシア・ロシアの不可分の一部」としていることである。「モスクワ—テヘラン軸」では、中東地域や北アフリカ諸国との武器輸出を活

発化させ政治的・軍事的にロシアの影響下にイスラム世界を引き寄せるとしている点も重要だ。

そして「モスクワ—東京軸」では“日本の集団主義”に言及しており、米国と中国に対峙させるとしている点は日本に直接関係する問題である。この中では、日本の戦略的位置や、経済規模や教育水準などの多様な“資源”、そして太平洋戦争時まで遡り、「大東亜共栄圏」をめぐる日米間の軋轢などを評価し、これを中国との地政学的対立に利用するという指摘は狡猾で、国益擁護が滲みでる。

とくに驚かされるのは、ドゥーギンが、日米関係の転換、そしてロシアとの関係強化と引き換えに「千島諸島（北方領土）を日本に返せ」と主張している点だ。2016年以降、27回に及んだ安倍晋三首相（当時）とプーチン大統領との間での北方領土を巡る会談でこの問題がどこまで示唆されていたか非常に興味を湧く。

心理戦などで狙う分裂と弱体化

ドゥーギンの政治思想と地政学的主張がプーチン大統領の価値観や国家戦略と常に重なっていると見ることはもちろんできない。しかし、ある問題では両者は完全に波長が合っている。プーチン大統領の“混沌戦略”がそれだ。強力な核軍力や外交力、諜報能力を支えに、サイバー攻撃や偽情報の拡散など、情報戦・心理戦を仕掛け、相手側の国や同盟に混沌と分裂を引き起こし、資源や文化的・



ドゥーギンが唱える3基軸でモスクワと結ばれるドイツ・ベルリン、イラン・テヘラン、そして日本・東京

宗教的資産も動員して政治システムを弱体化させる戦略である。

武力による国境の変更、度重なるサイバー攻撃、米欧諸国への選挙干渉、国内反対派の暗殺、情報漏洩キャンペーン、クーデターの試み、近隣諸国での権威主義体制や独裁者の育成など、実にさまざまな侵略／介入行動がすでに組織されている。今回のウクライナ軍事侵攻でも、ロシアの比較優位であるとされる核軍勢力、外交力、諜報力の最大化を狙うこの混沌戦略の存在が際立っている。

長期化が予想される戦い

プーチン大統領は“ロシアの思想”という言葉をししばしば口にするが、その核心にあるのがロシアの価値観、つまり、愛国心、集団主義、そして、ロシアは強い国家・大国になる運命にあるとする信念である「ジェルジャブノスチ」や、国家を全ての中心に置く思想である「ガスダルストベンニーチェストボ」という日本語にはないロシアの価値観である。

大統領の国家観や歴史・思想の解釈は外国人には難解だが、国内では広く共有されているとも聞く。要約すれば、ロシア正教会と神学への帰依、「主権民主主義」と国家主義となる。

ウクライナへの軍事侵攻の目的が独自の歴史感や宗教的価値、国家主義的思想と帝国主義的地政学、「ユーラシア・ロシア」による帝国ロシアの復活にあるとすれば、侵攻は東部ドンバスに止まらず戦闘

も長引くと見なくてはならない。

他方、ウクライナ政府と国民の決意も固く、国土の20%を奪取されたままで和平のテーブルに着くことはなかろう。ただ、戦線が膠着し、手詰まり感が出れば出るほど戦闘は残虐さを増し、市民の犠牲も増える。核兵器の精密化と小型化が進んだいま、限定された目標へのその使用も恐ろしい速さで自由度を増している。

途上国が被る混沌と危機の波

ロシアによるウクライナ侵略で世界経済と国際関係の態様も一変、構造的変化を余儀なくされている。安全保障と秩序の動揺、食料・エネルギー価格の上昇と供給不安、飢餓と貧困の増大が中心だが、特に酷いのが人道危機である。戦闘による死傷者、虐殺・拷問による犠牲者の数もうなぎ登りのようで、ウクライナ国内外への避難民の流出は年末までに830万人の難民化を生み出すと国連は予測するが、これを救う手立てはまだない。世界経済についても再編が避けられない状況となっている。

しかし、長期的視点で最も重視されるのは、世界経済と国際社会の亀裂と分断が進み、「ロシア抜きの世界経済」が動き出すにつれ、米欧日の自由・民主主義と中露の権威主義が真っ向からぶつかり合う「危機と混沌」の時代が近づき



ウクライナ軍事侵攻の大本営、クレムリン

つつある現実である。この場合、新興国や開発途上国の受ける被害は特に酷く、コロナ禍以来の医療危機、累積債務、流動性不足などに加え、通貨の下落、開発資金の不足、食料危機、新たな飢餓と貧困などがこれら諸国を苦しめる。

ウクライナ侵略戦争で平和と安定を基礎に成立してきた開発協力と途上国支援の活動が基盤と活力を失う中、国際開発機関や各国政策当局がこうした状況にどう対処するか戦略の見直しを迫られよう。

経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)が進めてきた政府開発援助(ODA)主体の開発協力の基本に当面変化はないが、ロシアは中東アフリカ諸国との関係強化を、中国も国益擁護の開発戦略を推し進められる。近く始まる開発協力大綱の見直しを機会に、日本はこうした状況を全面的に受け、創意的な政策の立案に努めなくてはならない。

次号に掲載する連載の第2回では、上記ロシアの「大戦略」と中国の「一带一路」のつながりに着目しつつ、中露の展開する権威的開発と日本や欧米の自由で開かれた開発との対立構図を解き明かす。

(次号に続く)